

令和3年度

# いじめ防止基本方針

岩国市立岩国中学校

# 第1 いじめ防止等に係る基本的な考え方

## 1 いじめとは

### (1) いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

### (2) いじめの構造、特徴

① いじめは、「どの子供にも、どの学校にも起こりうる」との認識をもつことが重要である。

ア いじめる生徒といじめられる生徒は、入れ替わりながら被害も加害も経験している。

イ 暴力を伴わないいじめであつても、いじめに軽重をつけることなく丁寧に対応することが重要である。

② いじめは「四層構造」となっている。

ア いじめを受けている生徒から見れば、周りではやしたてる生徒（観衆）も見えて見ぬふりをする生徒（傍観者）も「いじめている人」に見える。

イ 四層構造を念頭に置き、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにすることが必要である。

### (3) 重大事態

① 次に掲げる場合を、法により「重大事態」という。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

② 学校の設置者又はその設置する学校は、速やかに組織を設け、事実関係を明確にするための調査を行うとともに、必要な対応を迅速・的確に行う必要がある。

## 2 いじめの対応に関する基本的な考え方

### (1) 市・学校・家庭・地域総がかりの取組の推進

① いじめの問題への対応は、人間社会から差別や偏見等を一扫することにつながる。

② 安心・安全な社会づくりに寄与するためにも、市・学校・家庭・地域総がかりでいじめ問題への取組を推進する必要がある。

### (2) 対応の視点

① いじめは、「いじめは絶対に許されない」「どの子供にも、どの学校にも起こりうる」との認識の下、全教職員はもとより、家庭・地域との連携を密にして、以下の4点を対応の視点として、いじめ問題への取組を推進する。

ア 未然防止【いじめの予防】

イ 早期発見【把握しにくいいじめへの対応】

ウ 早期対応【現に起こっているいじめへの対応】

### (3) 豊かな心を育む教育の推進

#### ① 学校の教育活動を通じた道徳教育の取組

生徒一人ひとりの夢の実現に向けて、知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の核となる豊かな人間性を育むには、人権教育を基盤とし、学校教育活動全体を通して生徒が心を開き、心を磨き、伝えあえる道徳教育を充実させることが重要である。

#### ② 規範意識の醸成に向けた取組

いじめの未然防止のため、生徒の規範意識を醸成する取組は重要である。そのため、「きまりを守る」「節度ある生活をする」「礼儀正しく人と接すること」について、生徒の心身の成長の過程に即した重点的かつ具体的な取組が重要である。

#### ③ いじめ防止根絶・強調月間の取組

毎年10月は「いじめ防止根絶・強調月間」になっており、本校においてもいじめ防止・根絶に向けた取組の徹底を図る。

### (4) 生徒指導・教育相談体制の充実・強化

#### ① 教職員が生徒と向き合うことのできる体制の整備時間を確保する。(教育相談の時間の確保など)

#### ② 多様な専門家や関係機関との緊密連携の推進

SCやSSW等の心理や福祉の連携はもとより、弁護士、民生委員・児童委員、地方法務局等の人権擁護委員、少年安全サポーター、医療機関等の外部専門家及び児童相談所、警察、福祉部局の関係機関との連携を一層促進し、いじめ防止等に係る取組の充実を図る。

#### ③ 校種間連携の促進

いじめの対応については、未然防止、早期発見、早期対応の取組はもとより、異校種間の情報共有や支援体制の構築が重要であるため、校種間連携の促進に一層努めることとする。

## 第2 いじめの防止等のための具体的な取組

### 1 未然防止【いじめの予防】

#### (1) 生徒指導・教育相談の充実・強化

##### ① いじめの問題を解消するためには、開発的・予防的な生徒指導の推進が大切である。

##### ア 教職員の資質能力の向上

- ・ 積極的に校内研修会（事例研究、教育相談等）を実施する。
- ・ 教職員自身が人権意識を高め、体罰や言葉による暴力を絶対に行わない。

##### イ 生徒指導委員会のもち方

- ・ 問題行動等の報告・対応にとらわれず、いじめの問題に対する取組等を検証・改善を図る場とする。
- ・ 各分掌・各学年と情報共有を図りながら、定期的を開催することが重要である。

を図る姿勢が重要である。

- ② さらに学校を家庭・地域社会に開かれたものにしていく。
- ③ 家庭・地域社会から寄せられるいじめ等の情報に対し、学校が誠意のある対応を行うことが必要である。

**ア 保護者との連携**

- ・ 日頃から、いじめの問題に対する学校の姿勢を機会あるごとに家庭に示し、いじめに対する認識を深め、協働して取り組むことが必要である。

**イ 地域社会との連携**

- ・ 日頃の学級・学校での生活の状況等について、家庭・地域社会に定期的に提供することが大切である。
- ・ 保護者はもとより、学校運営協議会、地域協育ネット、岩国市青少年育成市民会議をはじめとして各地区健全育成協議会等の関係団体とともに、いじめの問題の解決に向けて地域ぐるみで取り組むようにする。
- ・ 日頃から地域の相談窓口や関係機関とも連携を図り、学校を中心とした地域の情報ネットワークを構築する。

**2 早期発見【把握しにくいいじめへの対応】**

**(1) 早期発見のために学校がとるべき体制**

- ① いじめは、外から見えにくいことが多く、全教職員が連携・協力して指導を行うことが大切である。

**ア** 学級担任だけでなく、教科担当教員、副担任等との連携を密にする。

**イ** 生徒指導主任、学年主任、保健主任はもとより養護教諭、栄養教諭、学校事務職員、スクールカウンセラー（以下、SCという）等、全ての教職員が関わる連携体制を確立して、日頃から学校生活全体をきめ細かく把握することに努める。

**ウ** 学校評価、授業評価、1週間に1度実施する生活アンケート等により、生徒、保護者等の実情を把握し、日常的にいじめ問題への取組について見直しを図る。

**エ** 生徒の多面的・多角的な情報収集・実態把握に努め、すべての教職員で共有を図る。

**オ** 教育相談担当教諭・養護教諭を生徒指導に関する校内組織に加えるなど、校務分掌上適切に位置付け、SC等の専門家と緊密な連携を図る。

**カ** 校内いじめ対応組織の構成員については、既存の生徒指導委員会・教育相談委員会を活用する。

**(2) いじめの早期発見に向けた具体的な取組**

- ① 何よりも大切なことは、生徒や保護者・地域等に、全教職員が「いじめは人間として絶対に許されない行為である」「いじめられている生徒を必ず守り通す」といった、毅然とした姿勢を日頃から示しておくことが肝要である。

- ② 生徒との信頼関係に基づき、絆やつながりを深める、心の教育を推進し、指導の徹底を図る。

**ア** 1日の時程表を見直すなどして、生徒とのふれあいの時間を確保する。

**イ** 日常の行動観察や日記、生活アンケート等により、内面の変化をとらえる。

**ウ** いじめが潜在化、偽装化していることから、日常の対話や遊びなどを通して

1 2月	定期教育相談 小中連絡会（教育相談担当）	全教員 教育相談担当
2月	定期教育相談、心理教育プログラム 小中連絡会（教育相談担当） 児童を知る会への参加	担任 教育相談担当 生徒指導主任

### 3 早期対応【現に起こっているいじめへの対応】

#### (1) 管理職を中心に外部専門家と連携した校内指導体制の確立

- ① 迅速・的確かつ組織的な対応をする。
- ② いじめ対策組織にSCやスクールソーシャルワーカー（以下、SSWという）等の専門家を加え、早期解決に資する取組をより実効的に行う。
- ③ 必要に応じて、外部専門家の活用も想定する。
- ④ いじめは、学校として情報の共有等を基に、全校体制でいじめの解消に向けた取組を推進していくことが重要となる。
- ⑤ 事実関係の確認…いじめの疑いがあった（あるいは申し出等があった）場合、日常の行動観察や聴き取り等により、状況等の詳細を確認する。
- ⑥ 「いじめ対策会議」を開き、協議する。（場合により、職員会議の開催）
- ⑦ いじめられている生徒への対応…信頼関係にある教職員が担当する。
- ⑧ いじめている生徒への対応…複数の教職員（生徒指導主任・学年生徒指導担当を中心に役割分担を決める）が担当する。
- ⑨ 周囲の生徒（観衆・傍観者）への対応…複数の教職員（該当学年教員等を中心とする）が担当する。
- ⑩ いじめられている生徒の保護者への対応…学級担任が主に担当するが、必要に応じて、管理職等複数で誠意をもって対応する。
- ⑪ いじめている生徒の保護者への対応…面談の目的・役割・分担・対応の実際等、事前に協議した上で、担任・管理職・生徒指導主任等の複数で対応する。
- ⑫ 育友会等への働きかけ（必要な場合）…校長・教頭が担当する。
- ⑬ 教育委員会、関係諸機関との連携…校長・教頭・生徒指導主任が担当する。

#### (2) 対応する上での留意点

- ① いじめられている生徒への対応
  - ア 「絶対に守り通す」との姿勢を示し、全教職員で支え・守ることを約束する。
  - イ 本人の要望等を聴き取りながら、学校生活の様々な場面で、自信を回復させ、精神を安定させていくことに努める。
- ② いじめている生徒への指導
  - ア 当事者だけでなく周りの生徒からも詳しく事情を聴き、実態をできる限り正確に把握する。
  - イ 自分の言動で相手にどれほどの深刻な苦痛を与えたか認識させ、内省を促す。「説得より納得」が重要である。
  - ウ 叱責や注意ばかりでなく、なぜそのような行為に走らざるを得なかったかという背景についても、本人の話に十分耳を傾け、心情をくみとる。
- ③ 周りの生徒（観衆・傍観者）への指導
  - ア 周りではやし立てる観衆・知らん顔をしている傍観者への指導は、いじめ問

ア 開かれた学校づくりに努め、いじめの解決に当たっては、地域からの積極的な協力を得る。

イ いじめに関する連絡・情報があったときは、迅速に事実関係を確認し、事実の確認、指導・対応の後は、情報提供者に必要事項を報告する。

② 学校と関係機関との連携

ア いじめの早期解決のため、教育相談機関等の関係機関との積極的な連携・協力をを行う必要がある。

イ 平素から少年安全サポーターや所轄警察署と連携を図り、必要に応じて、協働して対応する。

4 重大事態への対応【生命、心身または財産に重大な被害が生じたいじめへの対応】

(1) 重大事態の判断について

① 「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける生徒の状況に着目して判断する。

例えば、

- ア 生徒が自殺を企図した場合
- イ 身体に重大な障害を負った場合
- ウ 金品等に重大な被害を被った場合
- エ 精神性の疾患を発症した場合

などのケースが想定される。

② 「相当の期間学校を欠席すること」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、その目安にかかわらず、学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。

③ また、生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。生徒又は保護者からの申立は、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから、調査をしないまま、いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。

(2) 重大事態への対応

① 重大事態が発生した場合は、設置者である教育委員会を通じて市長へ、報告する。

② いじめられている生徒の立場に立って、いじめから守り通すため、保護者と十分に連携を図り、必要があれば生徒への弾力的対応を検討することが必要である。

③ いじめられている生徒を守るため必要があれば、毅然とした厳しい対応が求められる。

④ その際には保護者の理解を十分得ながら、教育的配慮の下に適切に指導していくことが求められる。

⑤ 事前に保護者とも十分に話し合いを重ね、保護者の理解・協力を得ながら、教

いじめに係わる行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。また、被害生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかについて面談等により確認する。